令和２年度事業報告

事業概要（総括）

令和２年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染拡大防止のための経済社会活動の抑制により、景気停滞を余儀なくされた。外出自粛に伴うサービス消費の下振れなどにより、非製造業の経済活動は弱含み。製造業は、海外需要の減少やグローバル・サプライチェーンの分断による生産の停滞などにより厳しい状況が続いていたものの、一部では持ち直しの動きが見受けられる。

県では、今後５年間の産業振興の戦略と方向性を明らかにした「山形県産業振興ビジョン」を策定し、少子高齢化に伴う人口減少の加速や働き方改革への対応、急速な技術革新の進展、地域経済のグローバル化など、社会経済状況の大きな変化に的確に対応した高付加価値産業構造の確立を図っている。

こうした中、公益財団法人山形県企業振興公社は、新型コロナ感染予防対策として一部、オンラインでの事業実施に切り替えながら、中小企業を総合的に支援する中核的機関として、県内中小企業が抱える経営課題に迅速かつ的確に対処できるよう、国、県及び関係支援機関と連携し、以下の事業を実施した。

１．ものづくりの強みを活かす総合的な支援

（１）県内製造業の取引拡大を図るため、取引推進員を配置して積極的に発注情報を収集し、県内受注企業に対し取引斡旋・紹介を行った。また、オンラインによる商談会を開催するとともに、機械要素技術展に山形県ブース（一部、オンライン）を設置し販路開拓を支援した。

（２）成長が期待される自動車、航空機分野等での参入促進・取引拡大のため、県と連携しトヨタ関連企業向け展示商談会の開催、生産改善アドバイザーによる助言・指導などを実施した。

2．創業の促進と円滑な事業承継

（1）県指定管理者として山形県産業創造支援センターを運営し、創業者の育成を行った。

（2）山形県事業引継ぎ支援センターを運営し、円滑な事業承継支援に加え、新たに創業希望者と後継者不在事業者とのマッチング事業を開始し、事業引継ぎと創業を支援した。

3．経営基盤強化の支援

（1）山形県中小企業総合相談窓口（中小企業トータルサポート）として、県の総合支庁に、地域の身近な相談窓口（地域コーディネーター）を設置し、各種支援策の情報提供など、きめ細かな支援を行うとともに、高度で専門的な経営課題等に対応するための支援人材の配置と専門家派遣を行うほか、経営革新による新たな事業活動を支援するなど、各支援機関との相互連携を強めて、企業の経営基盤強化に向けた取組みを支援した。

（2）小規模企業者等の経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進を図るため、中小企業の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施した。

（3）雇用の安定と地域活力の維持等に資するため、中小企業再生支援協議会において、金融機関や関係機関と連携して中小企業の事業再生の取組みを支援した。

（4）中小企業・小規模事業者が抱える様々な課題に相談対応するよろず支援拠点を運営し、地域の支援機関と連携して経営課題の解決を支援した。

（5）地域の中堅・中小企業に対して、新たな取組みに積極的に挑む「攻めの経営」への意欲を喚起し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材（含む副業・兼業プロ人材）の採用を支援するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営した。

4．海外事業展開の支援

（1）県内ものづくり企業の海外取引の拡大を支援するため、海外取引支援アドバイザーを配置し助言指導を行った。

（2）海外事業展開に際し必要となる商標の出願費用に対する助成を行った。

令和２年度事業体系

（単位：千円）

1 ものづくりの強みを活かす総合的な支援

1	ものづくり振興部		
	(1) 取引拡大の推進		
		① 受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業	8,286
		② 取引推進員等設置事業	10,698
		③ 商談会等開催事業	2,503
		④ 中小企業販路拡大実践支援事業	11,326
	(2) 自動車産業集積及び成長期待分野の参入促進		
		① 自動車関連産業集積促進事業	2,120
		② 生産現場改善・強化事業	8,381
		③ 航空機産業マッチング等支援事業	572
	(3) 海外取引拡大等の支援		
※		① ものづくり中小企業海外取引拡大等支援事業	217
	(4) 下請取引の相談		
	計		44,103

2 創業の促進と円滑な事業承継
3 経営基盤強化の支援

2	経営支援部		
	(1) 創業の促進と円滑な事業承継		
		① 山形県産業創造支援センター管理運営事業	52,489
		② 事業引継ぎ支援センター事業	37,174
		③ プッシュ型事業承継支援高度化事業	29,644
	(2) 支援人材による相談対応、助言指導		
		① 地域コーディネーター配置事業	41,977
		② 創業・経営革新支援人材配置事業	10,614
		③ 専門支援コーディネーター配置事業	8,093
		④ 専門家による助言、指導事業	15,002
	(3) 経営基盤強化に向けた取組みの支援		
		① 中小企業経営革新支援事業	655
		② 支援機関等連携の推進（プラットフォームやまがた連絡協議会）	111
		③ 支援施策ガイドブックの作成	2,574
		④ 情報収集提供事業	9,276
※		⑤ 知的財産外国出願支援事業	67
		⑥ 人材確保システム運営事業（やまがた２１人財バンク）	5,313
	(4) 設備貸与事業		
		① 小規模企業者等設備貸与事業	144,384
		② 工業技術力整備機械貸与事業	120,743
		③ 自動車航空機関連産業設備貸与事業	66,478
	計		544,594
3	再生支援協議会		
	(1) 中小企業再生支援協議会事業		84,766
	(2) 経営改善支援センター事業		43,411
	計		128,177
4	よろず支援拠点		
	よろず支援拠点事業		77,500
5	プロフェッショナル人材戦略拠点		
	プロプロフェッショナル人材戦略拠点事業		35,144

4 海外事業展開の支援

※ 再掲	ものづくり中小企業海外取引拡大等支援事業	－
※ 再掲	知的財産外国出願支援事業	－

1．ものづくり振興部

（1）取引拡大の推進

県内製造業の取引拡大を図るため、取引推進員を配置し積極的に発注情報の収集に取り組み、県内受注企業に対し取引斡旋・紹介を行った。

また、「商談会」（オンライン形式）を２回開催するとともに、「機械要素技術展」に山形県ブースを設置し販路開拓を支援した。

①受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業

		令和２年度実績	令和元年度実績
発注申し出件数		229 件	214 件
受注申し出件数		452 件	297 件
斡旋・紹介件数		871 件	790 件
斡旋紹介結果	成立件数	223 件	286 件
	成立金額	265,640 千円	238,828 千円
	（うち継続取引）	(143 件) (126,929 千円/月)	(203 件) (165,231 千円/月)
指導相談件数	計	404 件	196 件
	取引斡旋相談	386 件	178 件
	経営関係	14 件	11 件
	技術関係	1 件	1 件
	その他	3 件	6 件
訪問企業数	計	1,142 社	1,008 社
	発注企業	679 社	602 社
	（うち県外企業）	(515 社)	(519 社)
	受注企業	463 社	406 社

※成立金額は取引当初の金額を計上（継続取引の場合は１カ月あたりの取引金額を計上）

※発注企業訪問企業数 679 社には、下記②取引推進員等設置事業分及びオンラインによる面談件数を含む

○ 取引支援アドバイザー（１名）による生産技術や製造現場の改善指導・相談

	令和２年度実績	令和元年度実績
巡回相談数（延べ）	90 回	94 回
指導企業数	16 社	19 社

○受注余力・発注計画等の調査

製造業の生産状況を調査・分析するとともに、受発注情報の収集を目的として、受注企業に対し受・発注余力状況等調査を、発注企業に対し発注計画等動向調査を実施した。

	令和２年度実績	令和元年度実績
回　　数	2 回	2 回
調査対象（延べ）	2,742 社	2,973 社

○企業情報収集提供等事業

当公社ホームページより閲覧・検索できる「やまがた企業等情報データベース」の管理・運営及び「2018 山形県企業ガイドブック」の頒布により、県内企業の情報を広く提供した。

・やまがた企業等情報データベース　登録件数　1,475 件
・2018 山形県企業ガイドブック　製造業　1,271 社掲載

②取引推進員等設置事業

取引斡旋・紹介事業を強化するため取引推進員を配置し、発注情報の収集に積極的に取り組んだ。

・取引推進員　3名

	令和２年度実績	令和元年度実績
発注企業訪問数	延べ 459 社	延べ 436 社

③商談会等開催事業

受発注取引の一層の拡大を図るため、商談会を開催した。なお新型コロナウイルスの影響により、県内２回の商談会はオンライン形式で実施し、宮城・山形・福島合同商談会は開催を中止した。

		令和2年度実績				令和元年度実績			
		広域商談会	宮城山形福島合同商談会	取引商談会	合計	広域商談会	宮城山形福島合同商談会	取引商談会	合計
開催日		R2.11.2～11.13	新型コロナウイルスの影響で中止	R3.2.18～2.26	―	R1.7.11	R1.11.19	R2.2.19	―
開催場所（開催形式）		オンライン形式		オンライン形式	―	天童市	東京都	山形市	―
参加企業数	発注企業	40 社		60 社	100 社	183 社	65 社	121 社	369 社
	受注企業	97 社		146 社	243 社	390 社	186 社	292 社	868 社
取引成立	件数	5 件		今後調査予定	5 件	118 件	40 件	105 件	263 社
	金額	4,260 千円			4,260 千円	109,593 千円	22,263 千円	64,382 千円	196,238 千円
うち、継続取引		1 件 100 千円/月			1 件 100 千円/月	76 件 64,241 千円/月	26 件 18,978 千円/月	65 件 31,267 千円/月	167 件 114,486 千円/月

※宮城・山形・福島合同商談会は３県合わせての実績を計上している。

※ 令和２年度実績の成立件数及び成立金額の合計は、広域商談会の１回目調査結果のみ記載している。広域商談会の２回目および取引商談会の調査は今後実施予定。

④中小企業販路拡大実践支援事業

金属・樹脂等の加工技術の展示会では国内最大規模である「機械要素技術展」に山形市、村山市と共に山形県ブース(現地展示ブース、オンライン展示ブース)を設置し、県内製造業の販路開拓を支援した。

○機械要素技術展

	令和２年度実績	令和元年度実績
開催期日	令和３年２月３日～5日	令和２年２月 26 日～28 日
開催場所	幕張メッセ	幕張メッセ
出展企業数	22 社（山形県 16 社、山形市３社、村山市３社） ・現地展示　４社 ・オンライン展示　18 社	17 社（山形県９社、山形市４社、村山市４社）
出展小間数	7 小間＋2 角小間 （山形県 4.5 小間、山形市 1.5 小間、村山市１小間、２角小間は県と山形市で按分）	7 小間＋2 角小間 （山形県 4.5 小間、山形市 1.5 小間、村山市１小間、２角小間は県と山形市で按分）
商談件数	28 件	63 件
成立件数	今後調査予定	１件
成立金額※		10 千円

※成立金額は取引当初の金額を計上（継続取引の場合は１カ月あたりの取引金額を計上）

（２） 自動車関連産業集積及び成長期待分野の参入促進

トヨタ自動車東日本の現地調達拡大に対応し、自動車関連産業集積を促進するため、県と共同して東北６県及び新潟県・北海道との連携によるトヨタ関連企業向けの展示商談会を開催するとともに、県内自動車関連企業の競争力を高めるため、生産改善アドバイザーによる現場改善指導を継続して実施した。

①自動車関連産業集積促進事業

〈広域連携事業〉

○ とうほく自動車産業集積連携会議総会

開 催 日： 令和２年 12 月
開催形式： 書面開催
内　　容： 令和元年度事業報告及び令和２年度事業計画
役員選出

○ 技術展示商談会

	令和２年度実績	令和元年度実績
名　　称	とうほく・北海道自動車関連 技術展示商談会	とうほく・北海道自動車関連 技術展示商談会
開催期日	WEB 展示会(令和３年２月１日～12 日) 現地展示会(令和３年３月９日)	令和２年１月 30 日～31 日
現地展示 開催場所	刈谷市産業振興センター 「あいおいホール」(愛知県刈谷市)	トヨタ自動車㈱本館ホール (愛知県豊田市)
出 展 数	WEB 展示会：59 社(うち県内６社) 現地展示会:21 社(うち県内１社)	106 ﾌﾞｰｽ (うち県内 14 社 14 ﾌﾞｰｽ)
内　　容	トヨタ自動車、協豊会及び栄豊会に属する自動車部品メーカーに対して、WEB 展示・現地展示の双方にて、とうほく・北海道の優れた技術をＰＲした	「コスト低減」「生産性・作業性向上」などの新規性の高い技術・工法を提案
来 場 者 (アクセス数)	WEB 展示会：3,925 名(アクセス数) 現地展示会：６社 64 名	約 2,000 名
商談状況 (山形県)	・商談成立　　０件 ・試作依頼　　０件 ・見積・図面検討　１件 ・後日企業訪問等　３件	・商談成立　　１件 ・試作依頼　　６件 ・見積・図面検討　４件 ・後日企業訪問等　19 件

〈県単独事業〉

○ 山形県自動車産業振興会議総会

開 催 日：令和２年６月

開催形式：書面開催

内　　容：令和元年度事業報告及び令和２年度事業計画
役員選出

○山形県自動車産業振興会議講演会

開 催 日：令和２年 12 月 11 日

開催形式：オンライン開催

事例発表：「ものづくり相互研鑽活動と改善活動の取組み」
発表者：富士電子㈱　技術開発部　副部長　鈴木　浩司　氏

講　　演：「EV 化の動向と自動車部品業界の取組み」
講師：アイシン東北㈱　顧問　吉田　強　氏

視 聴 者：23 社 17 機関 61 名

○ 自動車関連企業ガイドブック

県内自動車関連企業の受注拡大のため、技術や特色などをまとめた「やまがた自動車関連企業ガイドブック　第８版」を 1,000 部増刷し、展示商談会や発注企業訪問時に提供した。

②生産現場改善・強化事業

生産改善アドバイザーを１名配置し、工程数低減・安全衛生・自主保全といったコスト面の意識改革や人材育成等、県内自動車関連企業の生産現場を改善するため、個々の企業に対し継続的な指導を実施した。

○生産改善アドバイザー（１名）による生産現場改善指導

	令和２年度	令和元年度
指導回数	延べ 180 回	延べ 185 回
指導企業数	10 社	11 社

○ 優良事例発表会の開催

生産改善のノウハウを普及させるため、優良事例の発表会を開催した。

	令和２年度	令和元年度
開 催 日	令和３年３月 10 日	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
開催形式	オンライン開催	
発表企業	4 社	
視 聴 者	27 社７機関 103 名	

③航空機産業マッチング等支援事業

○ 航空機産業参入促進

今後市場の拡大が見込まれる航空機産業の参入促進のため、「山形県航空機産業地域戦略研究会」の活動として、県と連携し航空機関連企業の工場見学会、航空機関連企業ガイドブック作成等を実施した。

・航空機関連企業工場見学会

	令和２年度	令和元年度
開催日	令和２年 11 月 18 日	令和元年７月 23 日～24 日
視察先	㈱サンテック 新庄工場（新庄市）	放電精密加工研究所㈱小牧事業所（愛知県）、㈱水野鉄工所、ナブテスコ㈱岐阜工場（岐阜県）
参加者	５社９名	15 社 23 名

・航空機関連企業ガイドブック

県内航空機関連企業の受注拡大のため、技術や保有資格などをまとめた「やまがた航空機関連企業ガイドブック」（45 社掲載）700 部を作成し、展示会や発注企業訪問時に提供した。

○ 医療機器、ロボット産業等参入支援

今後の成長が期待される医療機器、ロボット産業等における県内外の関連メーカーを訪問し、発注情報の収集を行った。

（３）海外取引拡大等の支援

①ものづくり中小企業海外取引拡大等支援事業

海外取引支援アドバイザーを配置し専門的な助言を行う予定など、県内ものづくり企業の海外取引の拡大を支援した。ビジネスミッションは、経済成長を続けるベトナム・ラオスに派遣予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止とした。

	令和２年度実績	令和元年度実績
ミッション派遣国	中止	ベトナム
ミッション参加企業数（延べ）	－	13 社

（４）下請取引の相談

下請取引の適正化を推進するため（公財）全国中小企業振興機関協会が実施する「下請かけこみ寺」の窓口として、取引上の悩みやトラブルの相談に応じた。

○下請かけこみ寺

相談件数　13 件

2. 経営支援部

（1）創業の促進と円滑な事業承継

県内における創業と事業承継を促進するため、新規創業を目指す者や事業承継・第二創業に取り組む中小企業者が抱える課題に相談対応する体制を強化し、中小企業・小規模事業者の相談・支援体制の充実を図った。

① 山形県産業創造支援センター管理運営事業

県から指定管理者の指定を受けている山形県産業創造支援センターにおいて、研究開発室、新規創業室及び開放機器の利用提供を行うとともに、創業支援アドバイザー及び、創業者を伴走支援するインキュベーション・マネージャー（以下、ＩＭ）の資格を有する職員を配置し、新規創業や新分野進出を目指す入居企業及び卒業企業、創業者等のニーズに即した支援を行った。

また、研修や交流の事業を実施し、創業者の育成を行った。

さらに、ＩＭを養成するため、公益財団法人ビジネス・インキュベーション協会が行うＩＭ養成研修を実施した。令和２年９月 28 日から令和３年３月４日まで、延べ５か月間の座学および実践研修を行い、16 名（山形県内 10 名、山形県外６名）が修了した。

		令和２年度実績	令和元年度実績
入居企業 (3 月末現在)		20 社　22 室	16 社　19 室
相談延べ件数		1,147 件	1,246 件
支援事業	創 業 塾	６回　参加者９名 10/3、10/17、10/31、 11/7、11/28、12/12	６回　参加者 18 名 9/7、9/21、10/5、 10/19、11/9、12/7
	ベンチャー 交流サロン	１回　参加者 11 名 11/28	１回　参加者　計 28 名 12/7

② 事業引継ぎ支援センター事業

円滑な事業承継と後継者による新事業展開を支援するため、山形県事業引継ぎ支援センターを運営し、統括責任者、及び統括責任者補佐４名を配置、相談対応にあたった。

また、事業承継セミナーや支援機関向け出前講座を開催するなど啓発活動を行った。

さらに、令和２年度から、創業希望者と後継者不在事業者とのマッチング事業「後継者人材バンク事業」を開始し、事業引継ぎと創業を希望する方とを支援した。

○ 相談・成約件数

	令和２年度実績		令和元年度実績	
	相談件数	成約件数	相談件数	成約件数
親族内承継	19 件	1 件	26 件	0 件
親族外承継（従業員承継）	21 件	4 件	15 件	10 件
親族外承継（第三者承継）	84 件	4 件	89 件	9.5 件
その他（経営相談等）	23 件	－件	4 件	－件
計	147 件	9 件	134 件	19.5 件

○ 事業承継セミナー・個別相談会

内　容 ：支援事例から学ぶ事業承継のポイント、各種支援制度紹介等

期　日 ／場　所／参加者

：令和２年８月 26 日／村山総合支庁（山形市）／33 名

令和２年８月 28 日／庄内総合支庁（三川町）／43 名　　参加者計 76 名

○ 出前講座・事業承継相談会

回　数 ： １回（令和３年３月 26 日）

場　所 ： 公益財団法人庄内地域産業振興センター

内　容 ： 鶴岡信用金庫・庄内地域産業振興センター主催「経営課題相談会」への参加

③ プッシュ型事業承継支援高度化事業

事業承継準備に対する経営者の気付きを促すため、承継コーディネーターを配置し、プッシュ型事業承継支援高度化事業の地域事務局を運営した。山形県事業承継ネットワーク構成機関とともに事業承継診断や事業承継計画の作成支援等個社支援を行った。

また、令和２年度から新たに経営者保証コーディネーターを配置し、事業承継時の経営者保証を不要とする制度の周知及び利用促進を図った。

○ 事業承継診断・計画策定及び経営者保証業務支援申請件数（KPI 件数）

	令和２年度実績	令和元年度実績
診断実施	1,538 件	1,530 件
計画策定	332 件	435 件
経営者保証	107 件	－ 件

○ 出前講座

回　数 ： 3回（令和2年9月7日、10月20日、10月21日）
場　所 ： 公益社団法人長井法人会、庄内中央倫理法人会、小国町商工会
参加者 ： 計50名
内　容 ： ①事業承継ネットワークの概要
②経営者保証制度についての説明

（2）支援人材による相談対応、指導助言

山形県中小企業総合相談窓口（中小企業トータルサポート）として、中小企業等が抱えるさまざまな経営課題の解決を支援するため、地域コーディネーター、公社の経営支援アドバイザー・専門支援コーディネーターによる相談対応や外部専門家の派遣による助言指導を行った。

① 地域コーディネーター配置事業

地域の身近な相談窓口である総合支庁に、地域コーディネーターを7名配置し、各種支援策の紹介及び活用への具体的助言、販路開拓の相談対応等の支援を行った。

○ 地域コーディネーターの配置

	令和2年度実績	令和元年度実績
村山総合支庁	2名	2名
最上総合支庁	1名	1名
置賜総合支庁	2名	2名
庄内総合支庁	2名	2名
計	7名	7名

(注)最上総合支庁には、この他に1名を山形大学が配置している。

○ 相談件数（相談内容別）

	令和2年度実績	令和元年度実績
情報収集	1,046件	1,396件
補助金申請等の相談指導	2,038件	1,514件
受注開拓	37件	18件
その他 ※	5,321件	4,011件
計	8,442件	6,939件

※「その他」は、補助金等支援策のフォローアップ、情報提供等。

② 創業・経営革新支援人材配置事業

創業・経営革新、企業連携等を支援するため、経営支援アドバイザーを4名配置し、創業から新商品開発、販売、サービスの提供方法まで、広く相談に応じるとともに、ビジネスプランの作成とそのブラッシュアップのための助言指導等を行った。

○ 経営支援アドバイザーの配置

	令和２年度実績	令和元年度実績
経営支援アドバイザー	４名	４名

○ 相談件数（相談目的別）

	令和２年度実績	令和元年度実績
創業	137 件	121 件
経営革新	638 件	311 件
その他（経営改善等）	229 件	718 件
計	1,004 件	1,150 件

	令和２年度実績	令和元年度実績
ビジネスプラン	278 件	239 件
経営全般	163 件	147 件
技術	51 件	54 件
その他	512 件	710 件
計	1,004 件	1,150 件

③ 専門支援コーディネーター配置事業

中小企業支援の重点分野において専門性の高い支援を行うため、専門支援コーディネーターを配置し、相談対応に当った。

○ 専門支援コーディネーターの配置

	令和２年度実績	令和元年度実績
事業承継	２名	１名
マーケティングデザイン	１名	１名
食品産業	１名	１名
環境・再生可能エネルギー	１名	１名
計	５名	４名

○ 相談件数（相談内容別）

	令和２年度実績	令和元年度実績
事業承継	39 件	92 件
マーケティングデザイン	136 件	126 件
食品産業	317 件	246 件
環境・再生可能エネルギー	93 件	100 件
計	585 件	564 件

④ 専門家による助言、指導事業

経営の向上を図る中小企業者等の要請に基づき、外部専門家を活用して助言、指導を行った。

○専門家派遣（一般）

新たな取り組みによる事業の拡大や経営改善、マーケティング、その他、技術的な課題解決等、様々な経営課題に対し、中小企業の要請に基づき、中小企業診断士や税理士等の外部専門家を派遣した。

（企業負担１／２）

○ やまがたチャレンジ創業応援専門家派遣

販売促進策や採算の分析等、創業直後（創業後５年以内）の経営課題を解決し、経営の安定を図ろうとする中小企業者を支援するため、外部専門家を派遣した。

（企業負担１／３）

○ 経営改善計画推進支援専門家派遣

中小企業が策定した経営改善計画※の円滑な推進を支援する外部専門家を派遣した。

（企業負担１／３）

※ 経営改善計画：中小企業が策定する自社の課題解決、事業の方向性に関する中長期的計画。金融支援を依頼するにあたり必要となる。

○ 通信販売ウェブサイト創設支援専門家派遣

県産品を生産する中小企業者等を対象に、通信販売ウェブサイトを創設する際の課題解決のため、外部専門家を派遣した。

（企業負担なし）

・ 専門家派遣回数

		令和２年度実績	令和元年度実績
一般	経営全般	33 社　162 回	36 社　174 回
	マーケティング	12 社　41 回	2 社　9 回
	労務	3 社　8 回	9 社　33 回
	その他	12 社　52 回	12 社　50 回
	（小計）	(60 社　263 回)	(59 社　266 回)
経営革新		2 社　4 回	－社　－回
創業応援		2 社　6 回	1 社　2 回
経営改善		3 社　7 回	3 社　7 回
事業承継		－社　－回	4 社　9 回
３Ｒ		－社　－回	1 社　3 回
通販ウェブ		8 社　23 回	－社　－回
計		75 社　303 回	68 社　287 回

（３）経営基盤強化に向けた取組みの支援

新たな事業活動への取組みを通じた企業の経営向上を支援するため、経営革新案件の発掘から計画策定、事業化に至るまでの一貫した支援を行った。

各機関における中小企業支援施策の活用を進めるための情報収集提供を行った。

県内企業の競争力向上を図るため、熟練した技能・知識を持つ県内の企業退職者等や県内へのＵ・Ｉターンを希望する人材の発掘と企業への紹介を行った。

① 中小企業経営革新支援事業

新商品の開発や新たな生産方式の導入等の経営革新の取組みを促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の作成や内容のブラッシュアップに関する助言指導等を行ったほか、経営革新計画の審査委員会を開催した。

○ 経営革新計画の承認実績

	令和２年度実績	令和元年度実績
審査委員会開催実績	10 回	8 回
審査件数（申請件数）	45 件	17 件
経営革新計画の承認件数	45 件	17 件

○ 承認された経営革新計画の類型

	令和２年度実績	令和元年度実績
新商品の開発又は生産	17 件	3 件
新役務の開発又は提供	7 件	2 件
商品の新たな生産又は販売の方式の導入	31 件	10 件
役務の新たな提供の方式の導入 その他の新たな事業活動	5 件	2 件
計	60 件	17 件

※1 件の経営革新計画に対し、複数の類型で申請・承認が行われている場合があるため、計画の承認件数よりも、承認された類型の件数が多くなっている。

② 支援機関等連携の推進（プラットフォームやまがた連絡協議会）

中小企業のさまざまな経営課題に対し、支援機関が連携して効果的に支援を行うため、メールマガジン等により、情報の共有を行った。

③ 支援施策ガイドブックの作成

創業者や中小企業者を支援するための相談窓口や、様々なニーズに対応した支援事業などをまとめたガイドブック（無料）を 5,000 部作成し、認定支援機関（金融機関、商工団体等）や行政機関等に配布した。主に中小企業者の方が中小企業支援施策を利用する際の手引書として活用された。

④ 情報収集提供事業

中小企業者の経営資源となる情報を収集し、提供した。

○ 情報誌「産業情報やまがた」の発行　３回（2,200 部／回）

○ ホームページによる情報発信

⑤ 知的財産外国出願支援事業

知的財産（商標）の外国への出願費用の補助を実施した。（企業負担１／２）

	令和２年度実績	令和元年度実績
特許出願	－	２社
商標出願	１社	－

⑥ 人材確保システム運営事業（やまがた 21 人財バンク）

県内企業の競争力向上を人材面から支援するため、ホームページ「やまがた 21 人財バンク」に求人企業と求職者（企業退職者・ＵＩターン希望者）を登録・公開し、県内企業と登録者とのマッチングを促進する無料職業紹介事業を実施した。

			令和２年度実績	令和元年度実績
新規登録実績	求 人 数		107 件(172 人)	116 件(177 人)
	求職者数		117 人	94 人
マッチング実績	紹介件数		363 件	395 件
		企業からの依頼件数	30 件	45 件
		求職者からの依頼件数	86 件	87 件
		人財バンクからの紹介件数	247 件	263 件
	履歴書提出まで進んだ件数		39 件	39 件
	就職件数		20 件	14 件

（4）設備貸与事業

小規模企業者等の創業又は経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進など、県内中小企業の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施した。

業種別では、製造業が全体実績額の 64.7%(前年度 77.4%) と昨年度と比較すると割合は下がり、逆にサービス業が 33.4%(前年度 6.5%) と高かった。設備別では工作機械 (154 百万円) に次いで、輸送用機器 (115 百万円) の導入が多かった。投資目的別では、更新と新設の割合が高く、コロナ禍ではあるが、新たな取引先からの受注への対応や新店舗開設のために設備導入を図ったところが多かった。

① 小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業又は経営の革新を図るのに必要な設備の導入を支援するため、設備の貸与を行った。

	令和２年度実績	令和元年度実績
予算額	当初　355,000 千円 補正　160,000 千円	当初　354,000 千円 補正　177,000 千円
決定額	144,384 千円	156,550 千円
実績額	製造業他 12 件 128,092 千円 小売業他 3 件　16,292 千円	製造業他 10 件 73,449 千円 小売業他　8 件 83,101 千円

② 工業技術力整備機械貸与事業

地域において中核的な機能を有する企業の先端技術力の向上を図るのに必要な設備の導入の促進に資するため、設備の貸与を行った。

	令和２年度実績	令和元年度実績
予算額	当初　120,000 千円 補正　120,743 千円	当初　110,000 千円 補正　139,442 千円
決定額	120,743 千円	139,442 千円
実績額	製造業他 2 件 22,176 千円 サービス業 1 件 98,567 千円	製造業 3 件　139,442 千円

③ 自動車航空機関連産業設備貸与事業

自動車及び航空機分野での新規取引・取引拡大を目指す県内企業を対象として設備の貸与を行った。

	令和２年度実績	令和元年度実績
予算額	当初　75,891 千円 補正　66,478 千円	当初　90,000 千円 補正　71,782 千円
決定額	66,478 千円	71,782 千円
実績額	製造業 3 件　66,478 千円	製造業 3 件　71,782 千円

3．再生支援協議会

雇用の安定等と地域の活力に資するため、中小企業再生支援協議会事業、経営改善支援センター事業の浸透に努め、経営上の問題を抱えている中小企業が取り組む事業再生や経営改善を支援した。

（1）中小企業再生支援協議会事業

○ 全体会議の開催

関係機関を代表する協議会委員により、協議会事業の業務実施方針等を決定するため、全体会議を開催した。但し、新型コロナウイルス感染防止の為書面会議とした。

期　日 ： 令和２年５月

内　容 ： ①山形県中小企業再生支援協議会実施要領の一部改正について
②令和元年度事業実績報告について
③令和２年度事業計画について

○ 窓口相談業務と経営改善計画策定支援

統括責任者及び統括責任者補佐を配置し、中小企業の事業再生に係る相談に応じた。令和２年度は、新型コロナウイルス感染関連で資金繰り支援の為「特例リスケジュール支援」業務が新設され、例年にない多くの案件に対応した。

内　　容	令和２年度実績	令和元年度実績
相談件数（一次対応案件）	83 件	27 件
経営改善計画策定件数（二次対応案件）	83 件	25 件
経営改善計画策定完了件数	60 件	24 件

○ 普及広報活動

協議会事業の周知を図るため、金融機関や諸団体訪問等による普及広報活動を行った。

金融機関、諸団体訪問等による普及広報活動　　263 回

例年開催している金融機関や商工団体を対象とした再生支援懇談会は新型コロナウイルス感染防止の為中止とした。

（2）経営改善支援センター事業

中小企業の経営改善、事業再生の促進等を図るため、認定支援機関などからの相談と利用・支払申請を受け付けた。令和２年度は、経営改善計画策定支援事業(405 事業)並びに早期経営改善計画策定支援事業(プレ 405 事業)ともポスト新型コロナウイルス感染の状況が見通せないことなどから受付件数は若干減少している。今後感染の流行が収束に向かえば計画の変更や計画再策定などにより需要が高まると予測される。

○ 経営改善支援センターの利用申請及び支払申請に関する窓口相談業務

県内中小企業や税理士、公認会計士、金融機関等の認定支援機関からの相談を受け付けた。

内　　容	令和２年度実績	令和元年度実績
相談受付件数	33 件	55 件

○ 認定支援機関からの利用申請受付業務及び費用支払業務

上記認定支援機関の支援を受けて経営改善計画策定及びモニタリングを行う中小企業者に対し、利用申請を受付け、その費用の一部を支援した。

内　　容	令和２年度実績	令和元年度実績
利用申請決定件数	28 件	50 件
支払申請決定件数	35 件	57 件

4．よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者の経営課題に対応する無料相談所を運営し、中小企業・小規模事業者等の支援体制の充実を図り、地域の支援機関及びよろず支援拠点全国本部等と協力・連携して、中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題の解決を支援した。

よろず支援拠点事業

○ 支援体制

	令和２年度実績	令和元年度実績
総合窓口（山形県産業創造支援センター）	12 名	12 名
庄内窓口（庄内地域産業振興センター）	1 名	1 名
合　計	13 名	13 名

○ 相談対応件数等実績

	令和２年度実績	令和元年度実績
相談対応件数	5,436 件	4,203 件
来訪相談者数	1,255 人	1,104 人
課題解決件数	472 件	272 件

5．プロフェッショナル人材戦略拠点

県内企業の成長戦略の実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用を促進するため、山形県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、関係機関と連携しながら、県内企業の人材確保を支援した。

また、県内企業の経営者等を対象としたセミナーを開催するなど啓発活動を行った。

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

○ 相談等実績

	令和２年度実績	令和元年度実績
相談件数	239 件	206 件
成約件数	112 件 （県外 44 件、県内 68 件）	83 件 （県外 24 件、県内 59 件）

※参考　拠点設立（平成 27 年 12 月）から相談件数 1,078 件、成約件数 322 件｛県外 117 件（含む副業・兼業 15 件）県内 205 件（含む再就職支援 87 件）｝

○ 県内の中堅、中小企業の経営者等を対象としたセミナーの開催　２回

【第１回プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー】

「山形県プロフェッショナル人材戦略拠点事業の役割」

開 催 日：令和２年８月 26 日（水）

開催場所：村山総合支庁　301 会議室（山形市鉄砲町２－19－68）

参 加 者：34 名

「山形県プロフェッショナル人材戦略拠点事業の役割」

開 催 日：令和２年８月 28 日（金）

開催場所：庄内総合支庁　分庁舎２号会議室（三川町大字横山字袖東 7-1）

参 加 者：40 名

【第２回プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー】

「課題解決に資する副業プロ人材とは！」

～プロ人材拠点を活用した副業・兼業　マッチング～

講　　師：プロフェッショナル人材戦略全国事務局

ＰｗＣコンサルティング合同会社

公共事業部　シニアマネージャー　大橋　歩 氏　（オンライン）

開 催 日：令和３年１月 15 日（金）

開催場所：村山総合支庁　402 会議室（山形市鉄砲町２－19－68）

参 加 者：28 名　（リアル）

○ 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催　　４回

○ 地域版プロフェッショナル人材戦略事務協議会の開催　42 回

金融機関や民間人材ビジネス事業者等の関係機関との連携強化を図った。

6. その他（企業グループ等の支援）

中小企業同士の交流を促進するため、団体や研究会等の事務局として、その活動を支援した。

○ 山形県工業会村山支部
○ テクノプラザやまがた'８４
○ ジョイントパーティ
○ 山形県インキュベーション・マネージャー連携協議会